

平成 23 年度第 4 四半期（平成 24 年 1～3 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成 24 年 4 月

長 岡 市
長岡商工会議所
(調査機関) ㈱ホクギン経済研究所

・調査の概要

1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2. 調査の方法

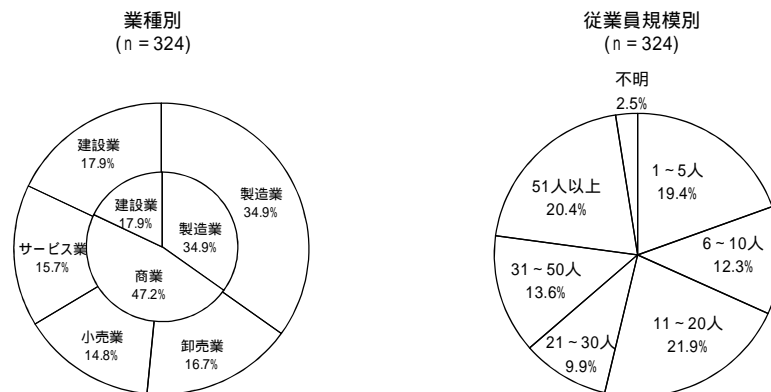
- (1) 期 間 平成 24 年 3 月 26 日 (月) ~ 平成 24 年 4 月 17 日 (火)
- (2) 方 法 郵送による記名アンケート方式
- (3) 対象先数 1,500 事業所
- (4) 回答先数 有効回答 324 事業所
- (5) 有効回収率 21.6% (324 / 1,500)

3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率 (%)	回答企業数 ()は構成比率 (%)	回収率 (%)
製 造 業	514 (34.3)	113 (34.9)	22.0
卸 売 業	231 (15.4)	54 (16.7)	23.4
小 売 業	265 (17.7)	48 (14.8)	18.1
サービス業	249 (16.6)	51 (15.7)	20.5
建 設 業	241 (16.1)	58 (17.9)	24.1
合 計	1,500	324	21.6

< 回答企業の内訳 >



・調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・平成24年1～3月期の業況判断DI（前年同期比「好転」の事業所割合 - 「悪化」の事業所割合）は 19.9。前期比+0.1ポイントとなり、ほぼ横這いとなった。
- ・平成24年4～6月期は 15.5 と、平成24年1～3月期と比較して4.4ポイント改善する見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、平成24年1～3月期が 20.2(前期比 8.0ポイント)とマイナス幅が拡大した。平成24年4～6月期は 25.2(前期比 5.0ポイント)と、マイナス幅がさらに拡大する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成24年1～3月期が 18.0(前期比+6.6ポイント)と改善した。平成24年4～6月期は 8.0(前期比+10.0ポイント)と、業況は引き続き改善する見通し。
- ・建設業は、平成24年1～3月期が 24.6(前期比+0.4ポイント)と小幅改善した。平成24年4～6月期は 16.0(前期比+8.6ポイント)と改善幅が拡大する見通し。

【現況】(平成24年1～3月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)	前回調査 (平成23年 10～12月期)
製造業	15.6 (9.6)	48.6 (+11.2)	35.8 (1.6)	20.2 (8.0)	12.2
商業	21.3 (+4.4)	39.3 (2.2)	39.3 (2.2)	18.0 (+6.6)	24.6
建設業	15.8 (+2.3)	43.9 (4.2)	40.4 (+1.9)	24.6 (+0.4)	25.0
全体	18.4 (1.0)	43.4 (+2.2)	38.3 (1.1)	19.9 (+0.1)	20.0

()内の数字は前回調査「平成23年10～12月期の現況」からの増減

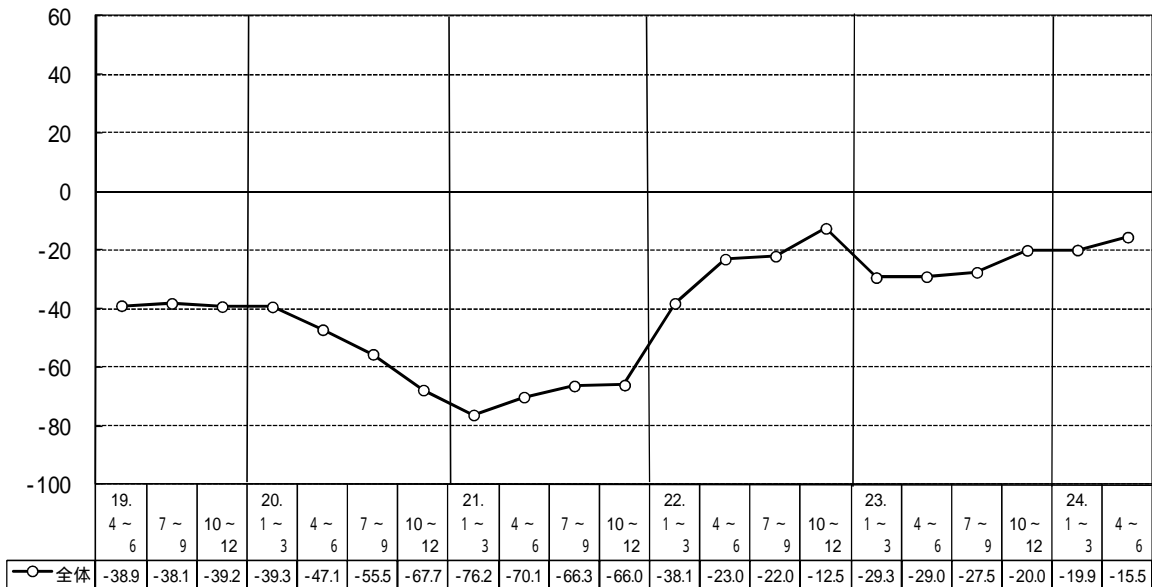
【見通し】(平成24年4～6月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)
製造業	13.5 (2.1)	47.7 (0.9)	38.7 (+2.9)	25.2 (5.0)
商業	24.7 (+3.4)	42.7 (+3.4)	32.7 (6.6)	8.0 (+10.0)
建設業	16.1 (+0.3)	51.8 (+7.9)	32.1 (8.3)	16.0 (+8.6)
全体	19.2 (+0.8)	46.1 (+2.7)	34.7 (3.6)	15.5 (+4.4)

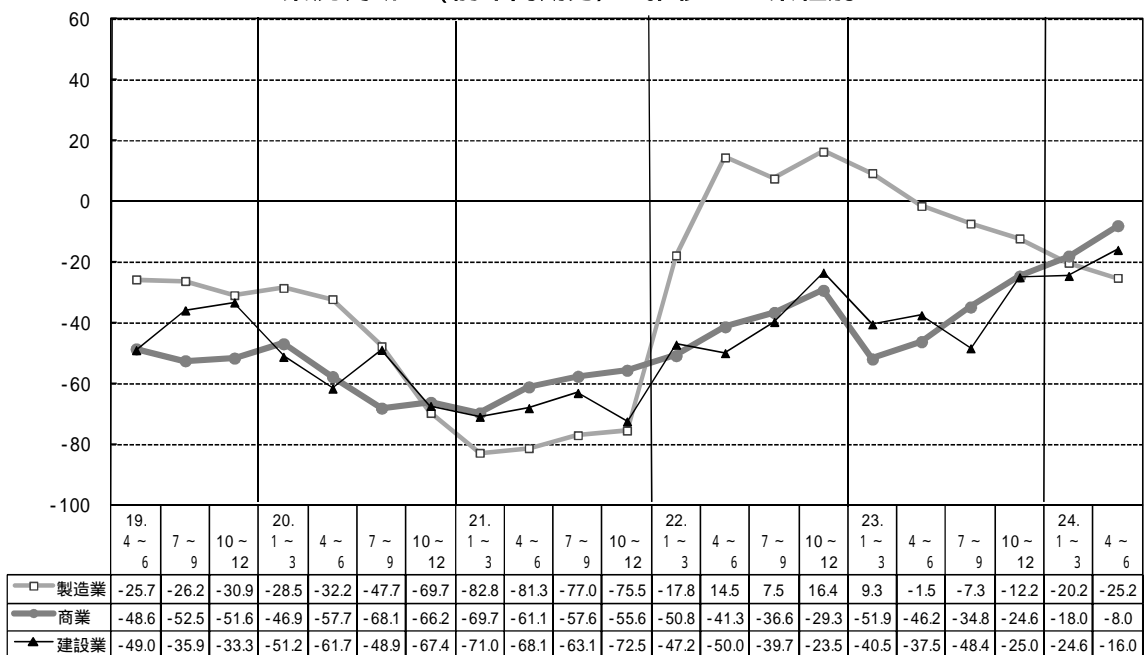
()内の数字は今回調査「平成24年1～3月期の現況」からの増減

- ・長期的（平成 19 年 4～6 月期以降）にみた趨勢では、平成 21 年 1～3 月期を底として、緩やかな持ち直し傾向を経て回復基調をみせていたが、東日本大震災の発生により、平成 23 年 1～3 月期の景況感は悪化。その後、平成 23 年 4～6 月期以降は、緩やかに持ち直している。
- ・業種別 D I の趨勢では、製造業は、平成 23 年 1～3 月期まではプラス基調を保っていたものの、その後はマイナス圏内で推移している。商業は、平成 23 年 1～3 月期に大幅に悪化した後、改善傾向をみせている。建設業は、平成 23 年 1～3 月期に悪化し、その後、一進一退の状態を経て、足下では改善の動きをみせている。

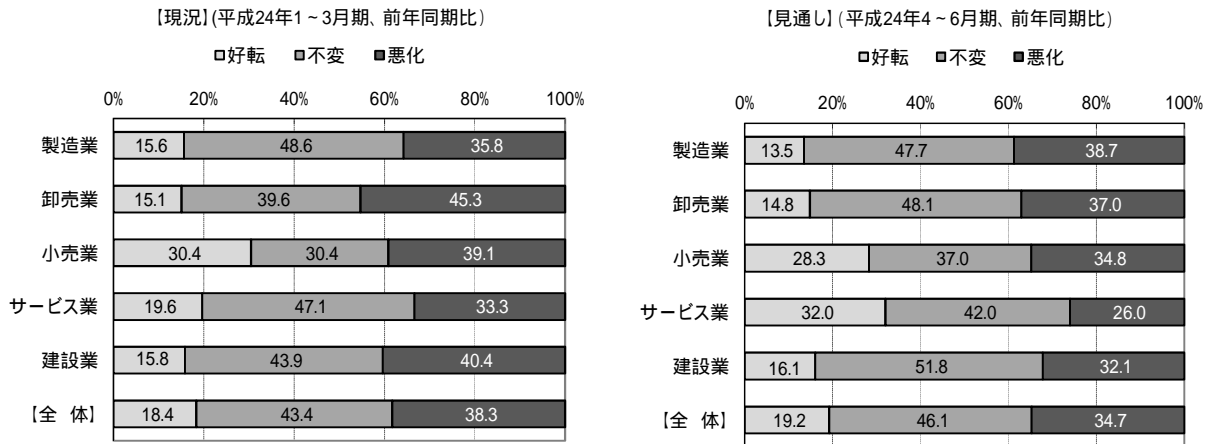
業況判断DI（前年同期比）の推移 <全体>



業況判断DI（前年同期比）の推移 <業種別>



- ・ 5業種別に業況判断の動向をみると、平成24年1～3月期において、「好転」の回答割合は、小売業（30.4%）が、他業種に比べて高く、前回（18.4%）より10ポイント以上、上昇している。一方、製造業（15.6%）は、前回（25.2%）より10ポイント近く低下している。
- ・ 平成24年4～6月期の見通しでは、「好転」の回答割合は、サービス業で上昇するものの、サービス業以外はほぼ横這いとなっている。



・ 業種ごとの詳細は次の通り。（コメントの内容は前年同期比）

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金属製品はマイナス幅がやや拡大。 ・ 一般機械、精密機械で景況感が悪化し、マイナスに転じた。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般機械、金属製品は悪化の見通し。 ・ 精密機械でマイナス幅が縮小する見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維品・衣服はマイナス幅が大幅に縮小。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料・飲料は引き続き改善の見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車は大幅に改善。 ・ 文具・書籍で大幅に改善しプラスに転じた。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車は悪化の見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食店、旅館・ホテルでやや悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食店、旅館・ホテルとも改善する見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土木は改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築は改善する見通し。 ・ 管工事は悪化、土木はやや悪化の見通し。

コメントは、回答企業数が概ね4～5先以上の業種を対象としている。

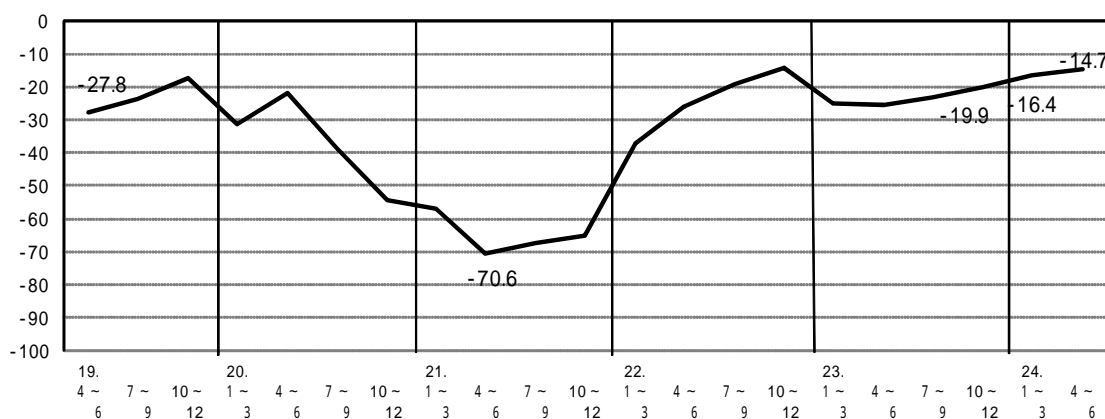
(2) 売上高の動向

- 平成 24 年 1～3 月期の売上高 D I (前年同期比「増加」の割合 - 「減少」の割合)は全体で 16.4。平成 23 年 10～12 月期(19.9)と比較して、+3.5 ポイントと小幅ながら改善した。
- 平成 24 年 1～3 月期の業種別 D I は、小売業が 6.4 (前期比 +21.0 ポイント)とプラスに転じ、大幅に改善した。サービス業 10.0 (同 +4.7 ポイント)、建設業 24.5 (同 +2.5 ポイント)、卸売業 28.3 (同 +0.2 ポイント)と依然としてマイナス圏にあるものの、それぞれマイナス幅が縮小した。一方、製造業は 19.1 (同 1.8 ポイント)で悪化した。
- 平成 24 年 4～6 月期の売上高 D I は全体で 14.7。前期比 1.7 ポイント改善する見通し。
- 平成 24 年 4～6 月期の業種別 D I は、サービス業で 18.8 と前期比 28.8 ポイント改善し、プラスに転ずる見通し。卸売業は 20.4 で前期比 7.9 ポイント改善する見通し。それ以外は悪化する見通しで、小売業は再びマイナス圏に転ずる見通し。

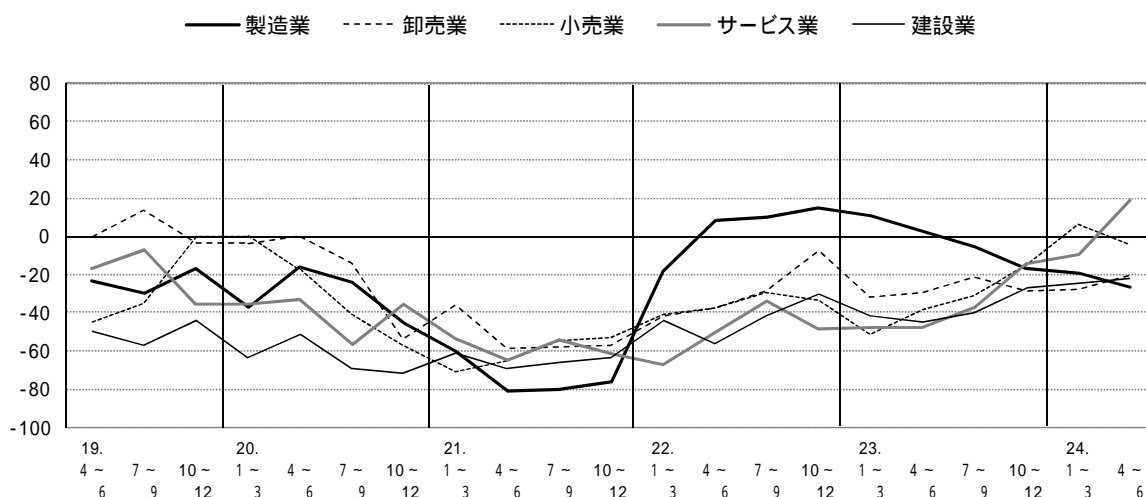
売上高の動向(前年同期比)

業 種	前回調査DI (平成23年 10～12月期)	現況 (平成24年1～3月期)				見通し (平成24年4～6月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)
製造業	17.3	16.4	48.2	35.5	19.1	14.4	44.1	41.4	27.0
卸売業	28.5	20.8	30.2	49.1	28.3	18.5	42.6	38.9	20.4
小売業	14.6	38.3	29.8	31.9	6.4	34.0	27.7	38.3	4.3
サービス業	14.7	28.0	34.0	38.0	10.0	41.7	35.4	22.9	18.8
建設業	27.0	21.1	33.3	45.6	24.5	18.5	40.7	40.7	22.2
全 体	19.9	23.0	37.5	39.4	16.4	22.9	39.5	37.6	14.7

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



- 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 一般機械、精密機械は悪化した。 菓子は改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 金属製品、精密機械は悪化の見通し。 菓子は引き続き改善の見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 繊維品・衣服は大幅に改善した。 食料・飲料は小幅に改善した。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 繊維品・衣服は悪化する見通し。 食料・飲料は引き続き改善の見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 文具・書籍は改善した。 自動車は大幅に改善した。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 自動車、文具・書籍は悪化の見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店、旅館・ホテルはマイナスに転落し、悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店、旅館・ホテルは改善する見通し 情報・通信サービスは横這いの見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 土木はマイナス幅が縮小した。 建築、管工事は悪化した。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 建築はマイナス幅を縮小する見通し。 土木、管工事は悪化の見通し。

コメントは、回答企業数概ね4～5先以上の業種を対象としている。

(3) 設備投資の動向

- ・平成24年1～3月期の設備投資は、全体では「実施しなかった」が75.0%（前回71.8%）を占め、依然として設備投資に慎重な先が多い。
業種別では、「実施しなかった」事業所は卸売業（83.0%）で多く、8割を超える回答割合であった。
- ・平成24年1～3月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「設備」、「車両運搬具」、「OA機器」などが多い。特に、製造業で「設備」との回答が多い。
- ・平成24年4～6月期は、設備投資を「計画していない」が全体で71.0%と、依然慎重な姿勢が続く見通しである。
業種別では、卸売業（84.6%）と建設業（82.1%）で「計画していない」との回答割合が8割を超え、慎重な姿勢がうかがえる。
- ・平成24年4～6月期に設備投資を計画している事業所では、投資内容は、「設備」、「OA機器」、「車両運搬具」が多い。特に、製造業で「設備」への投資計画を予定する回答が多い。

【現況】平成24年1～3月期の設備投資

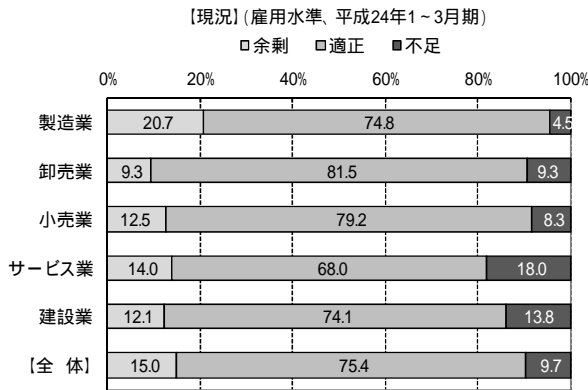
業種	実施した(%) 〔()内は事業所数〕	投資内容(事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	32.1 (36)	0	6	20	9	5	11	0	2	67.9
卸売業	17.0 (9)	3	1	3	3	1	2	0	1	83.0
小売業	26.1 (12)	2	3	2	4	1	7	1	1	73.9
サービス業	20.5 (9)	1	4	3	3	1	2	0	0	79.5
建設業	21.1 (12)	0	0	3	7	1	3	0	0	78.9
全体	25.0 (78)	6	14	31	26	9	25	1	4	75.0

【計画】平成24年4～6月期の設備投資

業種	計画している(%) 〔()内は事業所数〕	投資内容(事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	39.4 (43)	1	5	30	5	5	10	0	2	60.6
卸売業	15.4 (8)	1	0	1	5	0	2	0	1	84.6
小売業	30.4 (14)	2	4	2	5	2	8	0	1	69.6
サービス業	31.8 (14)	0	4	2	4	4	3	0	0	68.2
建設業	17.9 (10)	0	3	2	6	1	4	0	0	82.1
全体	29.0 (89)	4	16	37	25	12	27	0	4	71.0

(4) 雇用の動向

- 平成24年1～3月期の雇用水準は、全体では「余剰」15.0%（平成23年10～12月期14.1%）、「適正」75.4%（同72.1%）、「不足」9.7%（同13.8%）。DI（「余剰」の割合 - 「不足」の割合）は5.3と、平成23年10～12月期（0.3）に比べ5ポイント上昇しており、雇用の余剰感がやや高まっている。業種別では、製造業の雇用の余剰感が他業種に比べて高い。

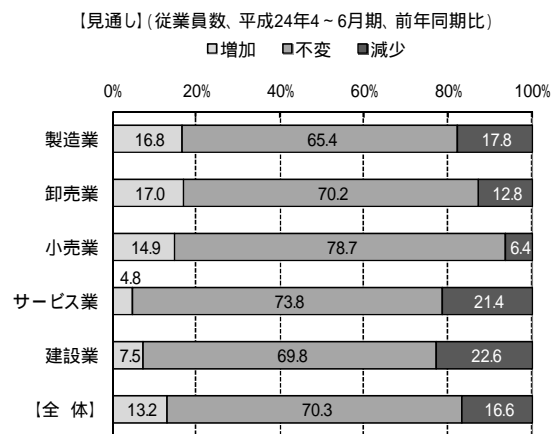
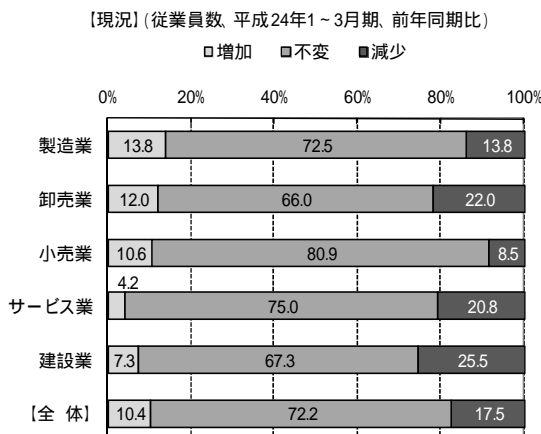


雇用の動向

業種	現況DI (水準、平成24年1～3月期)	前回調査DI (水準、平成23年10～12月期)
製造業	16.2	13.9
卸売業	0.0	2.4
小売業	4.2	-6.3
サービス業	-4.0	-21.9
建設業	-1.7	-5.8
【全体】	5.3	0.3

- 平成24年1～3月期の従業員数は、全体で「増加」10.4%（平成23年10～12月期12.4%）、「不変」72.2%（同74.5%）、「減少」17.5%（同13.1%）。DI（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は7.1と、平成23年10～12月期（0.7）より6.4ポイント悪化した。

- 平成24年4～6月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」13.2%、「不変」70.3%、「減少」16.6%。DI（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は3.4と、先行きはやや改善する見通し。



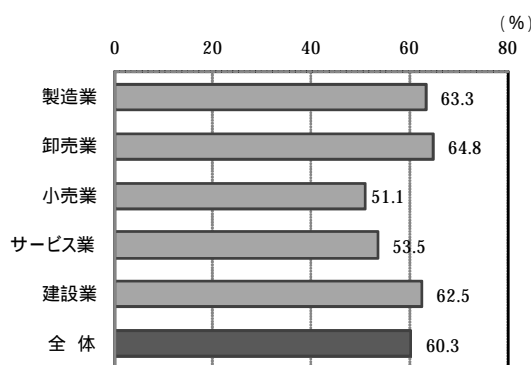
2. 平成 23 年度の育児・介護休業取得状況、両立支援等に関する調査

(1) 育児休業制度の利用状況

育児休業制度の規定整備状況

- ・ 育児休業制度の規定がある事業所は、全体では 307 事業所のうち 185 事業所であり、その割合は 60.3%と過半数を占めている。
- ・ 業種別では、制度の規定がある事業所の割合は製造業(63.3%)、卸売業(64.8%)、建設業(62.5%)で6割を超えている。

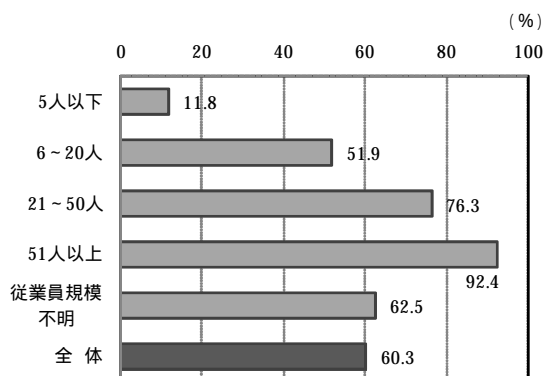
育児休業制度の規定整備状況(業種別)



	回答事業所数	規定がある事業所数	割合 (%)
製造業	109	69	63.3
卸売業	54	35	64.8
小売業	45	23	51.1
サービス業	43	23	53.5
建設業	56	35	62.5
全体	307	185	60.3

- ・ 従業員規模別では、規模が大きいほど規定がある事業所の割合が高くなっており、従業員数が「51人以上」が92.4%で最も多かった。

育児休業制度の規定整備状況(従業員規模別)

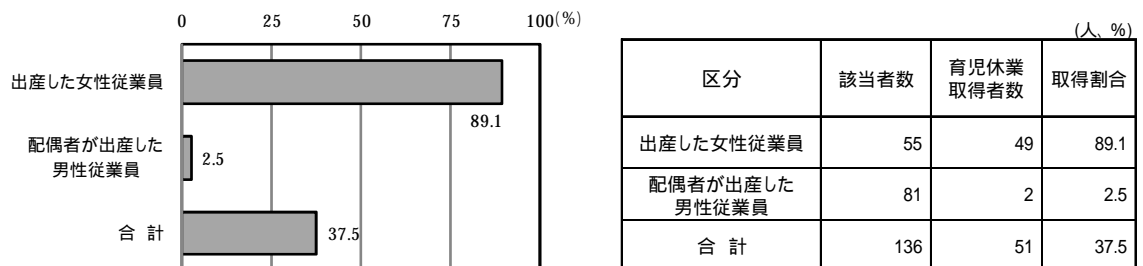


	回答事業所数	規定がある事業所数	割合 (%)
5人以下	51	6	11.8
6～20人	106	55	51.9
21～50人	76	58	76.3
51人以上	66	61	92.4
従業員規模不明	8	5	62.5
全体	307	185	60.3

出産者数と育児休業取得状況

- ・平成23年度中に出産した女性従業員数は回答事業所全体で55人。そのうち、育児休業取得者数は49人で、取得割合は89.1%を占める。
- ・配偶者が出産した男性従業員数は回答事業所全体で81人。そのうち、育児休業取得者数は2人（取得割合2.5%）と、極めて少数。
- ・出産した女性従業員数と配偶者が出産した男性従業員数の合計は136人。そのうち、育児休業取得者の合計は51人、合計の取得割合は37.5%である。

育児休業の取得状況（全体）

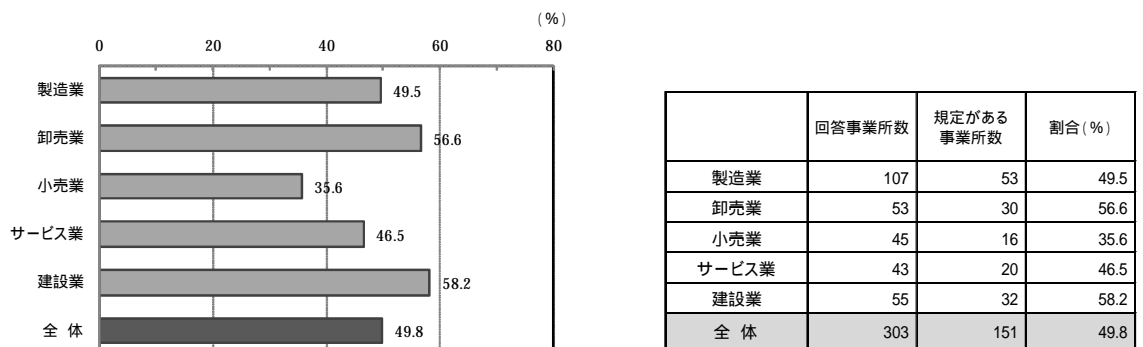


(2) 介護休業制度の利用状況

介護休業制度の整備状況

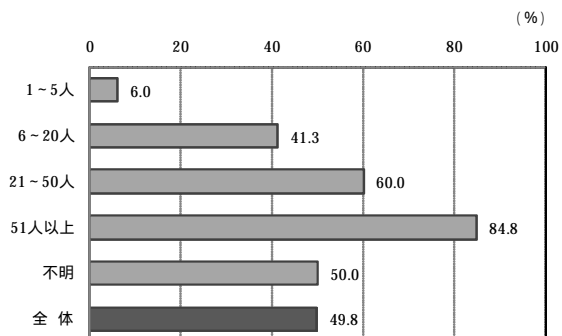
- ・介護休業制度の規定がある事業所は、全体では49.8%である。
- ・業種別では、建設業が58.2%と最も多く、次いで卸売業が56.6%となっている。

介護休業制度の規定整備状況（業種別）



- ・従業員規模別では、「51人以上」が84.8%と最も多い。一方、「5人以下」は6.0%と最も少ない。規模が大きくなるほど制度の規定がある事業所の割合が高くなっている。

介護休業制度の規定整備状況（従業員規模別）



	回答事業所数	規定がある事業所数	割合 (%)
5人以下	50	3	6.0
6～20人	104	43	41.3
21～50人	75	45	60.0
51人以上	66	56	84.8
不明	8	4	50.0
全体	303	151	49.8

介護休業取得状況

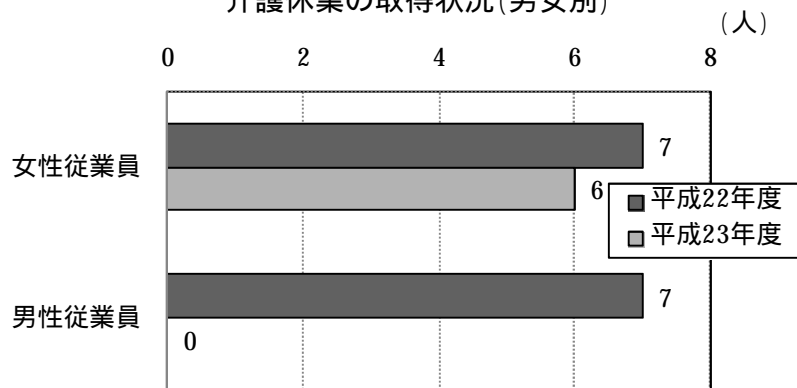
- ・回答事業所全体の中で、介護休業の取得者は女性従業員が6人、男性従業員がゼロ。合計6人と極めて少数。

介護休業の取得状況(全体)

	(人)
女性従業員	6
男性従業員	0
合計	6

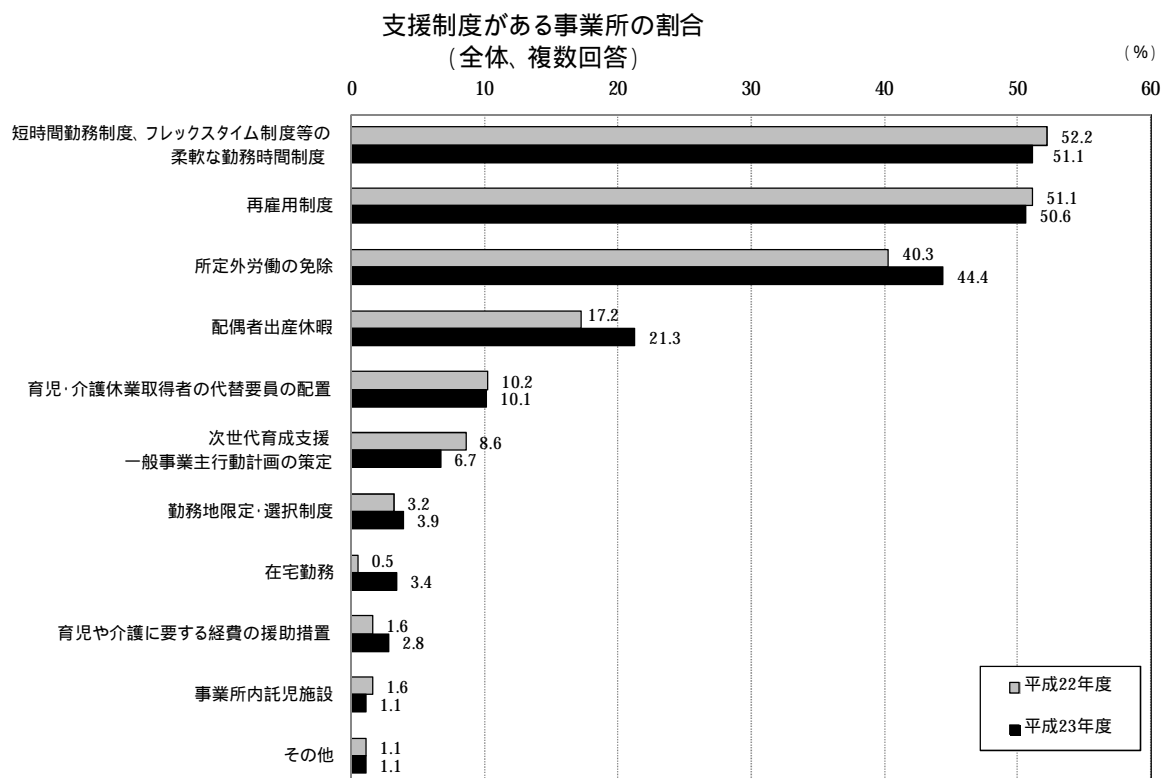
- ・男女別に平成22年度と比較すると、女性従業員は7人から6人、男性従業員は7人から0人と、ともに減少している。

介護休業の取得状況(男女別)



(3) 両立支援制度の整備状況

- ・ 仕事と家庭を両立するための支援制度の整備状況をみると、「短時間勤務制度、フレックスタイム制度等の柔軟な勤務時間制度」(51.1%)が最も多く、次いで、「再雇用制度」(50.6%)、「所定外労働の免除」(44.4%)が多い。
- ・ 平成22年度と比較すると、「所定外労働の免除」、「配偶者出産休暇」、「勤務地限定・選択制度」、「在宅勤務」、「育児や介護に要する経費の援助措置」が増えている。



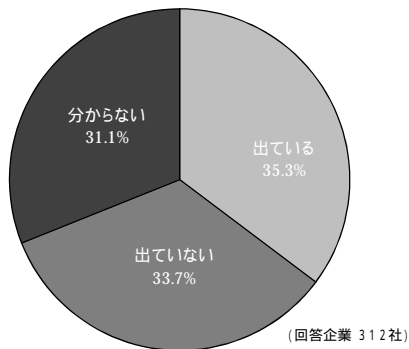
3. 円高の影響に関する調査

(1) 経営に対する円高の影響

調査時点での円高の影響（全体、業種別）

- ・ 事業所の経営に対する調査時点での円高の影響は、「出ている」との回答割合は35.3%。「出ていない」が33.7%、「分からない」が31.1%となっている。
- ・ 業種別では、「出ている」との回答割合が、製造業で51.9%と最も高く、次いで、卸売業で35.8%、小売業で34.8%であった。
- ・ 一方、業種別で「出ていない」との回答割合は、サービス業（40.8%）と建設業（39.3%）で4割前後を占めた。

<調査時点>円高の影響(全体 %)



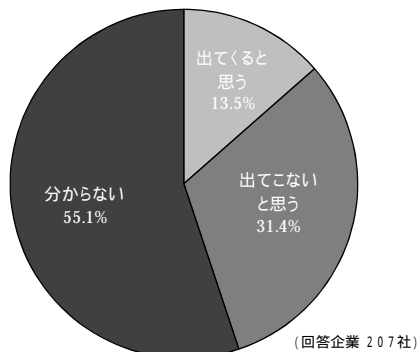
<調査時点>円高の影響(業種別 %)

業種	回答割合 (%)		
	出ている	出ていない	分からない
製造業(108社)	51.9	24.1	24.1
卸売業(53社)	35.8	30.2	34.0
小売業(46社)	34.8	41.3	23.9
サービス業(49社)	22.4	36.7	40.8
建設業(56社)	14.3	46.4	39.3

先行きに対する円高の影響（全体、業種別）

- ・ 調査時点では円高の影響が「出ていない」または「分からない」と回答した先に対して、先行きの円高の影響について調査したところ、先行きは「出てくると思う」との回答割合は13.5%。「出てこないと思う」が31.4%、「分からない」が55.1%となっている。
- ・ 業種別では、先行きは「出てくると思う」との回答割合が、5業種全てで1割台にとどまっている。

<先行き>円高の影響(全体 %)



<先行き>円高の影響(業種別 %)

業種	回答割合 (%)		
	出てくると思う	出てこないと思う	分からない
製造業(57社)	14.0	28.1	57.9
卸売業(33社)	15.2	27.3	57.6
小売業(30社)	13.3	40.0	46.7
サービス業(38社)	10.5	28.9	60.5
建設業(49社)	14.3	34.7	51.0

製造業、卸売業、小売業における円高の具体的なマイナスの影響

調査時点で円高の影響が「出ている」とした回答割合が高い製造業、卸売業、小売業について、円高の具体的なマイナスの影響について聞いた。（複数回答）

- ・製造業では、「取引先企業の生産拠点の海外シフト」が最も多く56.4%、次いで「取引先からのコストダウン要請」と「国内景気の悪化に伴う間接的な影響」がともに49.1%、「売上・収益の直接的な減少」が47.3%となっている。また、「輸出品の受注減」との回答は30.9%であった。
- ・卸売業では、「国内景気の悪化に伴う間接的な影響」が63.2%と最も多く、次いで「売上・収益の直接的な減少」と「取引先からのコストダウン要請」がともに36.8%、「取引先企業の生産拠点の海外シフト」が31.6%となっている。
- ・小売業では、「国内景気の悪化に伴う間接的な影響」が80.0%と最も多く、次いで「売上・収益の直接的な減少」が33.3%、「輸入品との競争激化」が20.0%となっている。

円高のマイナスの影響(業種別) 上位回答と比率(%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (55社)		取引先企業の生産拠点の海外シフト	取引先からのコストダウン要請	国内景気の悪化に伴う間接的な影響	売上・収益の直接的な減少	輸出品の受注減
		56.4	49.1	49.1	47.3	30.9
卸売業 (19社)		国内景気の悪化に伴う間接的な影響	売上・収益の直接的な減少	取引先からのコストダウン要請	取引先企業の生産拠点の海外シフト	輸出品の受注減
		63.2	36.8	36.8	31.6	15.8
小売業 (15社)		国内景気の悪化に伴う間接的な影響	売上・収益の直接的な減少	輸入品との競争激化	取引先からのコストダウン要請	
		80.0	33.3	20.0	13.3	

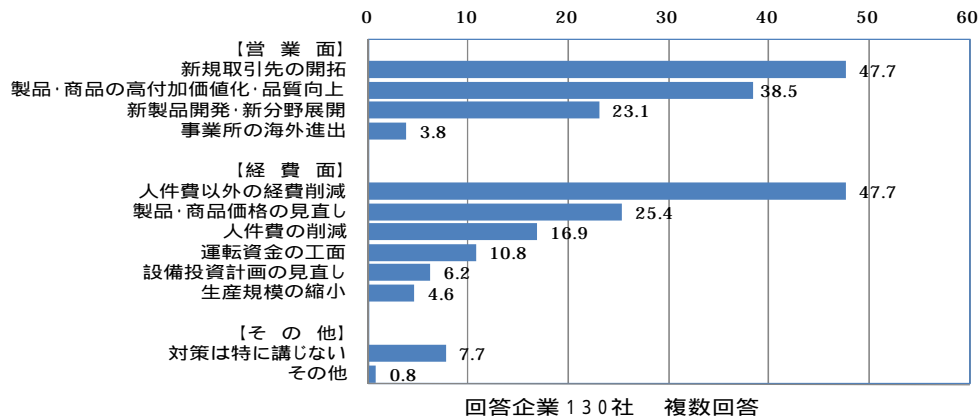
業種の下の()は回答企業数

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

(2) 現在行っている円高対策

- ・現在行っている円高対策（複数回答）は、営業面の対策では、「新規取引先の開拓」が47.7%と最も多く、次いで「製品・商品の高付加価値化・品質向上」が38.5%、「新製品開発・新分野展開」が23.1%となっている。
- ・経費面の対策では、「人件費以外の経費削減」が47.7%と最も多く、次いで「製品・商品価格の見直し」が25.4%、「人件費の削減」が16.9%となっている。

現在行っている円高対策(全体) (%)



- ・業種別にみると、製造業では、「製品・商品の高付加価値化・品質向上」が56.5%と最も多く、次いで「新規取引先の開拓」54.8%、「人件費以外の経費削減」が40.3%と続いている。
- ・卸売業では、「新規取引先の開拓」が56.5%と最も多く、「人件費以外の経費削減」が47.8%、「製品・商品価格の見直し」が39.1%と続いている。
- ・小売業では、「人件費以外の経費削減」が52.9%と最も多く、「新規取引先の開拓」と「製品・商品価格の見直し」がともに29.4%と続いている。

現在行っている円高対策(業種別) 上位回答と比率 (%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (62社)		製品・商品の高付加価値化・品質向上	新規取引先の開拓	人件費以外の経費削減	新製品開発・新分野展開	製品・商品価格の見直し
		56.5	54.8	40.3	37.1	22.6
卸売業 (23社)		新規取引先の開拓	人件費以外の経費削減	製品・商品価格の見直し	製品・商品の高付加価値化・品質向上	新製品開発・新分野展開
		56.5	47.8	39.1	26.1	17.4
小売業 (17社)		人件費以外の経費削減	新規取引先の開拓	製品・商品価格の見直し	製品・商品の高付加価値化・品質向上	新製品開発・新分野展開
		52.9	29.4	29.4	23.5	11.8
サービス業 (14社)		人件費以外の経費削減	新規取引先の開拓	人件費の削減	製品・商品の高付加価値化・品質向上	製品・商品価格の見直し
		71.4	35.7	28.6	21.4	14.3
建設業 (14社)		人件費以外の経費削減	新規取引先の開拓	製品・商品価格の見直し	対策は特に講じない	製品・商品の高付加価値化・品質向上
		50.0	35.7	21.4	21.4	14.3

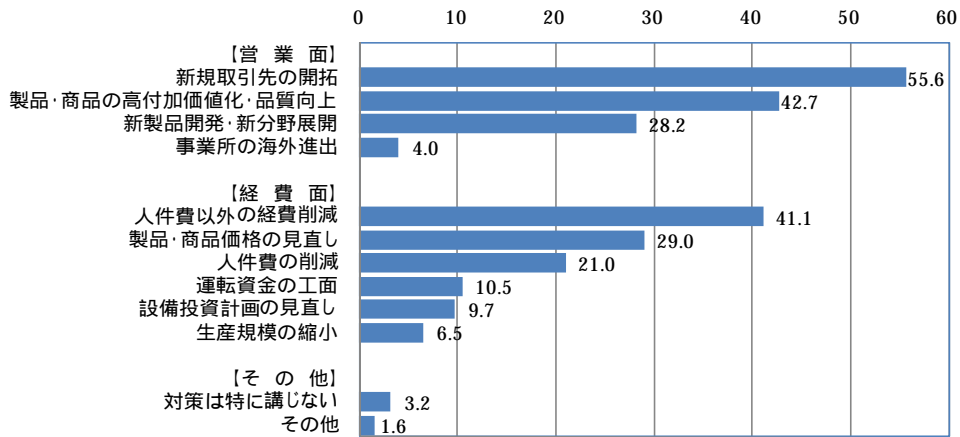
業種の下()は回答企業数

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

(3) 今後考えられる円高対策

- ・今後考えられる円高対策（複数回答）は、営業面の対策では、「新規取引先の開拓」が55.6%と最も多く、次いで「製品・商品の高付加価値化・品質向上」が42.7%、「新製品開発・新分野展開」が28.2%となっている。
- ・経費面の対策では、「人件費以外の経費削減」が41.1%と最も多く、次いで「製品・商品価格の見直し」が29.0%、「人件費の削減」が21.0%となっている。

今後考えられる円高対策(全体) (%)



回答企業 124社 複数回答

- ・業種別にみると、製造業では、「新規取引先の開拓」が65.0%と最も多く、次いで「製品・商品の高付加価値化・品質向上」が55.0%、「新製品開発・新分野展開」が41.7%と続いている。
- ・卸売業では、「新規取引先の開拓」が57.9%と最も多く、「製品・商品の高付加価値化・品質向上」が47.4%、「人件費以外の経費削減」が42.1%と続いている。
- ・小売業では、「製品・商品価格の見直し」が47.1%で最も多く、「人件費以外の経費削減」が41.2%、「新規取引先の開拓」が29.4%と続いている。

今後考えられる円高対策(業種別) 上位回答と比率 (%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (60社)		新規取引先の開拓	製品・商品の高付加価値化・品質向上	新製品開発・新分野展開	人件費以外の経費削減	製品・商品価格の見直し
		65.0	55.0	41.7	33.3	25.0
卸売業 (19社)		新規取引先の開拓	製品・商品の高付加価値化・品質向上	人件費以外の経費削減	人件費の削減	製品・商品価格の見直し
		57.9	47.4	42.1	31.6	31.6
小売業 (17社)		製品・商品価格の見直し	人件費以外の経費削減	新規取引先の開拓	製品・商品の高付加価値化・品質向上	新製品開発・新分野展開
		47.1	41.2	29.4	29.4	11.8
サービス業 (13社)		新規取引先の開拓	人件費以外の経費削減	人件費の削減	製品・商品の高付加価値化・品質向上	製品・商品価格の見直し
		61.5	61.5	30.8	23.1	23.1
建設業 (15社)		人件費以外の経費削減	新規取引先の開拓	人件費の削減	製品・商品価格の見直し	製品・商品の高付加価値化・品質向上
		53.3	40.0	33.3	26.7	20.0

業種の下の()は回答企業数

複数回答のため、割合の合計は100にならない。